

I 令和7年度 上下水道部当初予算の概要

1 取組の方向

(1) 流域下水道事業

将来にわたって、安全安心で適切な下水道サービスを提供するため、経営実行プラン（R5.10）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や地震対策、下水道資源の有効活用によるコスト縮減や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

(2) 水道事業の広域連携

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（R2.6）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（R3.3）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化などに取り組む。

2 令和7年度の主な取組

(1) 流域下水道事業

○ 経営実行プランの着実な推進

ア スtockマネジメントの推進 【一部新規】 2,762 百万円

施設の計画的な点検・修繕による長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。

イ 地震対策の推進 【一部新規】 349 百万円

大規模地震時においても、下水処理機能を確保するため、下水処理場内の施設や管路の耐震化など、地震対策を実施する。

ウ 下水道資源の有効活用 【一部新規】 242 百万円

下水処理場内の未利用地を有効活用するため、売却予定の土地の土壌調査・測量を行うとともに、太陽光発電設備の導入予定の土地の整地工事を進める。
また、下水処理過程で発生する汚泥を有効活用しながら、安定的な処分やコスト縮減を図るため、固形燃料化事業の導入に向けた概略設計を実施する。

エ 管理運営の見直し 【継続】 非予算

引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。

オ 下水道DXの推進 【継続】 非予算

電子化した管路情報のオンラインでの閲覧を開始し、行政手続きなどの簡素化・省力化を図るとともに、DX技術を活用した水質の自動制御に係るシステムなどの導入検討を行う。

(2) 水道事業の広域連携

① 水道の広域連携

ア 広域化事業への出資【継続】 965 百万円

施設の広域化による水道企業団の経営基盤の強化を図るため、総務省の繰出基準に基づき、旧県営水道用水供給事業で実施している二期トンネル整備事業や広域浄水場の整備などに対して出資する。

イ 統合以外の連携【継続】 非予算

引き続き、県内水道事業体に参加する情報交換会を開催し、広域連携や水道ＤＸの取組を共有するとともに、技術研修や会計研修などを共同で実施する。

② 下水道の広域連携

管理運営の見直し【継続】(再掲) 非予算

引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。

3 予算規模

○ 流域下水道事業会計※ 150.0 億円（対前年 ▲2.5 億円）

※ 収益的支出及び資本的支出の合計。

○ 一般会計 22.4 億円（対前年 +5.7 億円）

Ⅱ 令和7年度 上下水道部当初予算総括表

1 流域下水道事業会計

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	前年度当初比較 増 減 B-A	伸率B/A	備 考
収益的 収 支	流域下水道事業収益	10,369,814	10,557,247	187,433	101.8	
	内 営 業 収 益	6,903,010	7,028,718	125,708	101.8	
	うち市町負担金	5,913,681	6,024,893	111,212	101.9	維持管理費の増による負担金の増
	営 業 外 収 益	3,466,804	3,525,843	59,039	101.7	長期前受金戻入の増
	特 別 利 益	0	2,686	2,686	皆 増	特別損失に対する繰入金の皆増
	流域下水道事業費用	10,361,134	10,546,280	185,146	101.8	
	内 営 業 費 用	10,165,346	10,343,359	178,013	101.8	維持管理費の増
	営 業 外 費 用	192,788	184,191	△ 8,597	95.5	支払利息の減
	特 別 損 失	0	15,730	15,730	皆 増	固定資産除却費の増
	予 備 費	3,000	3,000	0	100.0	
収 支 差 引		8,680	10,967	2,287	126.3	
資本的 収 支	資 本 的 収 入	4,061,426	3,614,140	△ 447,286	89.0	国庫補助金、企業債の減
	資 本 的 支 出	4,891,651	4,458,087	△ 433,564	91.1	
	うち建設工事費	3,701,816	3,352,043	△ 349,773	90.6	施設事故の本復旧工事の減
	収 支 差 引	△ 830,225	△ 843,947	△ 13,722	101.7	
支 出 予 算 額 計		15,252,785	15,004,367	△ 248,418	98.4	

2 一般会計

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	前年度当初比較 増 減 B-A	伸率B/A	備 考
一 般 会 計	土 木 費	1,670,460	2,240,609	570,149	134.1	
	流域下水道事業会計負担金	1,361,950	1,266,166	△ 95,784	93.0	元利償還金の減による負担金の減
	水 道 企 業 団 出 資 金	304,900	964,800	659,900	316.4	二期トンネル整備事業費の増
	水 道 企 業 団 負 担 金	3,610	9,643	6,033	267.1	

3 債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限度額	期 間	備 考
流 域 下 水 道 事 業	2,987,868	令和8年度～令和9年度	芦田川浄化センター汚泥処理棟脱水設備更新工事等

Ⅲ 令和7年度 上下水道部企業会計財務状況

《流域下水道事業会計》

1 予定損益計算書（P／L）

（単位：千円）

科 目	R6年度見込み(A)	R7年度見込み(B)	差 引 (B)－(A)
営業収益 A	5,877,181	6,465,828	588,647
うち維持管理負担金	4,871,326	5,477,175	605,849
うち一般会計補助金	818,986	836,946	17,960
営業費用 B	9,176,129	9,790,388	614,259
うち維持管理費	5,095,013	5,665,627	570,614
うち減価償却費	4,053,180	4,095,570	42,390
営業損益 C = A－B	△ 3,298,948	△ 3,324,560	△ 25,612
営業外収益 D	3,456,948	3,525,469	68,521
営業外費用 E	175,479	186,005	10,526
経常損益 F = C + D－E	△ 17,479	14,904	32,383
特別利益 G	51,671	2,686	△ 48,985
特別損失 H	33,622	15,730	△ 17,892
当年度純損益 I = F + G－H	570	1,860	1,290

2 予定キャッシュ・フロー計算書（C／F）

（単位：千円）

科 目	R6年度見込み(A)	R7年度見込み(B)	差 引 (B)－(A)
業務活動によるCF A	952,273	759,753	△ 192,520
投資活動によるCF B	△ 570,145	△ 636,596	△ 66,451
財務活動によるCF C	△ 202,535	△ 198,244	4,291
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	179,593	△ 75,087	△ 254,680
現金及び預金の期首残高 E	2,163,679	2,343,272	179,593
現金及び預金の期末残高 D + E	2,343,272	2,268,185	△ 75,087

3 予定貸借対照表（B／S）

（単位：千円）

科 目		R6年度見込み (A)	R7年度見込み (B)	差 引 (B)－(A)
資 産 の 部	固定資産	119,693,478	118,661,246	△ 1,032,232
	うち有形固定資産	119,651,774	118,619,542	△ 1,032,232
	うち無形固定資産	2,204	2,204	0
	流動資産	2,773,358	2,706,359	△ 66,999
	うち現金・預金	2,343,272	2,268,185	△ 75,087
資 産 合 計		122,466,836	121,367,605	△ 1,099,231
負 債 の 部	固定負債	11,577,260	11,315,505	△ 261,755
	うち企業債	11,285,329	11,003,820	△ 281,509
	うち引当金	291,931	311,685	19,754
	流動負債	2,732,103	2,728,614	△ 3,489
	うち企業債	1,106,040	1,189,305	83,265
	繰延収益	67,977,226	67,141,379	△ 835,847
	負 債 合 計	82,286,589	81,185,498	△ 1,101,091
資 本 の 部	資本金	11,404,409	11,404,409	0
	剰余金	28,775,838	28,777,698	1,860
	資本剰余金	28,389,600	28,389,600	0
	利益剰余金	386,238	388,098	1,860
	資 本 合 計	40,180,247	40,182,107	1,860
負 債 資 本 合 計		122,466,836	121,367,605	△ 1,099,231

IV 令和7年度 上下水道部主要事業

事業名：	下水道インフラのマネジメントの推進
------	-------------------

目 的

下水道施設の機能の維持・向上のため、ストックマネジメントにより更新投資の抑制・平準化を図りながら、健全度を踏まえた施設の改築・更新に取り組む。

また、大規模地震時においても、下水処理機能を確保し、県民生活への影響を最小化するため、計画的に施設の地震対策に取り組む。

事業内容

- 1 スtockマネジメントの推進
- 施設の計画的な点検・修繕による施設の長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。

主 な 事 業		(単位：千円) 今回予算額
処理場やポンプ場の機械・電気設備、管路の改築・更新を実施		2,762,363
(新 規)	・ 東部浄化センター 1系汚泥処理設備更新(R7～R9) ・ 芦田川浄化センター 脱水機設備更新(R7～R9) ・ 芦田川浄化センター 水処理設備更新(R7～R9)等	
(継 続)	・ 東部浄化センター 1系水処理設備更新(R5～R7) ・ 芦田川浄化センター 中央監視設備更新(R5～R7) ・ 芦田川浄化センター 1系主ポンプ棟設備更新(R5～R8) ・ 新浜中継ポンプ場 監視設備更新(R5～R7) ・ 東部浄化センター 1系ポンプ棟脱臭設備更新(R6～R8) ・ 芦田川幹線管路 更生工事(R6～R7) ※R6補正予算対応分	

- 2 地震対策の推進
- 大規模地震時においても、下水処理機能を確保するため、処理場の施設や管路の耐震化などの地震対策を実施する。

主 な 事 業		(単位：千円) 今回予算額
処理場の施設の耐震化、沈殿施設や管路の耐震診断を実施		349,230
(新 規)	・ 沼田川浄化センター放流水路 耐震工事(R7～R8) ・ 東部浄化センター沈殿施設 耐震診断業務(R7) ・ 芦田川浄化センター沈殿施設 耐震診断業務(R7)	
(継 続)	・ 瀬野川幹線管路 耐震診断業務(R6～R7) ※R6補正予算対応分 ・ 沼田川幹線管路 耐震診断業務(R6～R7) ※R6補正予算対応分	

成果目標（令和7年度末）

- スtockマネジメントの推進：施設の健全性の確保(健全度の低い施設ゼロを維持)
- 地震対策の推進：施設の耐震性の確保(耐震化率の向上)
 - ・処理場・ポンプ場の耐震化率：69%（18施設／基幹施設26施設）
 - ・管路の耐震化率：55%（61km／全管路111km）